

データヘルス計画（第二期）について

1 データヘルス計画とは

政府は「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）において、「国民の健康寿命の延伸」を掲げ、その実現のために、全ての医療保険者に対して「データ分析に基づく健康の保持増進のための事業計画＝データヘルス計画」の作成等に取り組むことを求めている。

当組合においても、「地方公務員等共済組合法第112条第3項に規定する地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針」に基づき、データヘルス計画を作成し、効果的・効率的に保健事業を行うこととしている。この計画の期間は、第三期特定健診等実施計画と同じ期間の平成35年度までの6年間である。

2 疾病分類別の医療費の状況等について

(1) タイプ別の医療費の分析（平成28年度実績の組合員等の総医療費）

対策を講ずるべき疾病を的確に把握するため、疾病を次のとおりタイプ1からタイプ4までの4つに分類して分析を行った。

→ タイプ1の生活習慣病だけでなく、タイプ3の歯・精神・季節性の疾病も多い

		対策の性質	
		事前(予防)	事後(治療)
健診・検診によるリスク者特定 できる できない	タイプ1 生活習慣病 (糖尿病・高血圧など)	タイプ2 悪性新生物 (がん)	
	医療費 356百万円	医療費 121百万円	
	タイプ3 歯・精神・季節性の疾病	タイプ4 その他の疾病	
	医療費 811百万円	医療費 2,025百万円	

タイプ1 健康状態を確認する「健診」でリスク者の特定が可能で、保健事業により事前の予防が可能な疾病。

タイプ2 特定の病気を確認する「検診」でリスク者の特定が可能ですが、保健事業により事前の予防が難しい疾病。

タイプ3 健診・検診でのリスク者の特定が難しいものの、発生している年代や性別、季節、所属などを確認し、それに応じた予防を全体に講じることが可能な疾病。

タイプ4 健診・検診によるリスク者の特定が難しく、保健事業により事前の予防も難しい疾病。

(2) 特定健康診査の結果による健康状況の分析（平成28年度実績の組合員等の健診結果）

組合員等の特定健康診査の結果から、特定保健指導のリスクを有する者の者等（健康リスク保有者）が、受診者のうち55.3%を占めている。 → 生活習慣病に対する事業が重要

		合計	健康リスク保有者（2～4小計）	1 健康（リスク無）	2 保健指導リスク有	3 受診勧奨リスク有	4 服薬（治療中）
合計	該当者数	7,609人	4,208人	3,401人	1,855人	1,154人	1,199人
	割合	100.0%	55.3%	44.7%	24.4%	15.2%	15.8%
A 非肥満	該当者数	5,309人	2,376人	2,933人	1,237人	626人	513人
	割合	69.8%	31.2%	38.5%	16.3%	8.2%	6.7%
B 肥満	該当者数	2,300人	1,832人	468人	618人	528人	686人
	割合	30.2%	24.1%	6.2%	8.1%	6.9%	9.0%

3 第二期データヘルス計画の内容（第一期計画との主な変更点等）

(1) 支部が行う保健事業の設定

第一期計画においては、支部ごとに任意に保健事業を設定した。

第二期計画では、学識経験者の意見を踏まえ、全支部共通に疾病に対する効果的・効率的な保健事業のメニューを設定し、各支部が選定できるようにした。なお、選定に当たっては、後期高齢者支援金の減算評価を踏まえ階層化し、重点化を図っている。

<生活習慣病に対する保健事業（抜粋）のメニュー及び階層化（参考）>

生活習慣病医療費合計	1 生活習慣病ごとの対象となる保健事業（効果があるか）								2 保健事業の総合評価 ※	3 後期高齢者支援金の減算指標	
	① 生活習慣病未病者	② 2型糖尿病等	③ 高脂血症	④ 高血圧	⑤ 脳血管疾患等	⑥ 閉塞性肺疾患	⑦ アルコール肝	⑧ 腎不全		重点項目	点数
356百万円	—	57百万円	151百万円	66百万円	67百万円	3百万円	3百万円	11百万円			
医療機関の受診勧奨		○	○	○	○	○	○	○	一階	○	10点
重症化予防(糖尿病性腎症)		○	○	○	○			○	一階	○	5点
禁煙支援(個人への支援)禁煙相談・禁煙外来	○			○	○	○			二階	○	2点
飲酒が健康に与える影響についての意識啓発	○	○	○	○	○		○		二階		
慢性閉塞性肺疾患(COPD)の意識啓発	○					○			二階		
骨密度健診・測定(骨粗しょう症)	○								三階		
糖負荷検査(人間ドック以外)	○								三階		
特定健康診査(事業主健診結果受領・人間ドック)	○	○	○	○	○	○	○	○	基盤	○	30点
特定保健指導	○	○	○	○	○	○	○	○	基盤	○	45点
合計	7	5	5	6	6	5	4	4		5	92点

※総合評価の指標 基盤：法令等で実施することが規定されている事業

一階：後期高齢者支援金の減算指標で重点項目に設定されている事業

二階：一階部分の事業に上乘せして実施することが望ましい事業

三階：優先実施が求められておらず今後実施を検討する位置付けの事業

(2) 支部の実施事業数（設定結果）→詳細は参考のとおり。

		「保健事業の内容等の総合評価」ごとの実施する保健事業数														
		平成29年度(実績)					平成30年度(見込み)					平成35年度(見込み)				
		基盤	一階	二階	三階	合計	基盤	一階	二階	三階	合計	基盤	一階	二階	三階	合計
疾病 (健康課題) ごとの 保健事業	第1章 全ての疾病に横断的な保健事業	1	8	2	0	11	1	8	2	0	11	1	8	2	0	11
	第2章 生活習慣病に対する保健事業	2	8	6	3	19	2	8	6	3	19	2	8	6	3	19
	第3章 悪性新生物に対する保健事業	0	5	1	1	7	0	6	2	1	9	0	6	2	1	9
	第4章 歯の疾病に対する保健事業	0	3	1	0	4	0	3	1	0	4	0	3	1	0	4
	第5章 精神の疾病に対する保健事業	1	2	1	0	4	1	2	1	0	4	1	2	1	0	4
	第6章 季節性の疾病に対する保健事業	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2
合計		4	27	12	4	47	4	28	13	4	49	4	28	13	4	49

(3) 計画の評価と見直し

計画期間において、毎年度、保健事業ごとに評価・見直しを行うとともに、計画については、3年目で中間評価・見直し、6年目で最終評価・見直しを行うと変更された。

保健事業の評価・見直しについては、同一の保健事業を実施している支部ごとに、事業結果を本部で集約化し、支部間で比較を行うことで各支部の事業評価及び見直しを支援する。

参考 愛知県支部実施事業の項目

	保健事業の総合評価	平成29年度支部実施状況			平成30年度支部実施予定			合計の増減数
		支部	道府県等(参考)	合計	支部	道府県等(参考)	合計	
全疾病共通	1 医療費通知	基盤	○	1	○	1	0	
	2 ジェネリック医薬品普及促進	一階	○	1	○	1	0	
	3 特定健診データの保険者間の連携	一階	○	1	○	1	0	
	4 職場環境の整備の推進(勤務時間内の指導)	一階		□	1	□	1	0
	5 健康づくり等の共同事業(定期的な意見交換)	一階	○	1	○	1	0	
	6 退職後の健康管理の働きかけ(退職者セミナー等)	一階	○	1	○	1	0	
	7 個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブ	一階		△	0		0	
	8 産業医・産業保健師との連携(保健指導等)	一階		□	1	□	1	0
	9 特定健診データの保険者間の連携(データ分析)	一階	○	1	○	1	0	
	10 電話健康相談・セカンドオピニオンサービス	一階	○	1	○	1	0	
	11 健康教育用資料等購入・配付資料等	二階	○	1	○	1	0	
	12 職位別等健康教室(雇用時・管理職等)	二階		□	1	□	1	0
	小計(12事業)		8	3	11	8	3	11
生活習慣病	1 医療機関の受診勧奨	一階	○	1	○	1	0	
	2 重症化予防(糖尿病性腎症)	一階		△	0		0	
	3 運動習慣づくりの支援	一階	○	1	○	1	0	
	4 食生活の改善支援	一階		□	1	□	1	0
	5 専門職による対面での健診結果の情報提供(集団・個別)	一階		□	1	□	1	0
	6 HbA1C検査(人間ドック以外)	一階		□	1	□	1	0
	7 生活習慣病に関する意識啓発	一階	○	1	○	1	0	
	8 人間ドック	一階	○	1	○	1	0	
	9 保健指導事業(定期健診後の事後指導含む)	一階	○	1	○	1	0	
	10 禁煙支援(個人への支援)禁煙相談・禁煙外来	二階	○	1	○	1	0	
	11 禁煙についての意識啓発	二階		□	1	□	1	0
	12 B型・C型肝炎ウイルス検査(人間ドック以外)	二階		□	1	□	1	0
	13 ピロリ菌抗体検査・除菌助成(人間ドック以外)	二階	○	1	○	1	0	
	14 腹部エコー検査(人間ドック以外)	二階		□	1	□	1	0
	15 飲酒が健康に与える影響についての意識啓発	二階		△	0		0	
	16 慢性閉塞性肺疾患(COPD)の意識啓発	二階		△	0		0	
	17 胃内視鏡検査(人間ドック以外)	二階		△	0		0	
	18 40歳未満に対する人間ドック・保健指導	二階	○	1	○	1	0	
	19 骨密度健診・測定(骨粗しょう症)	三階	○	1	○	1	0	
	20 糖負荷検査(人間ドック以外)	三階		△	0		0	
	21 SAS(睡眠時無呼吸症)スクリーニング検査	三階		△	0		0	
	22 脳ドック	三階	○	1	○	1	0	
	23 退職予定者健診・ドック	三階		△	0		0	
	24 メタボレシオ検査	三階	○	1	○	1	0	
	25 特定健康診査(事業主健診結果受領・人間ドック)	基盤	○	1	○	1	0	
	26 特定保健指導	基盤	○	1	○	1	0	
小計(26事業)		13	6	19	13	6	19	0
悪性新生物	1 胃がん検診(内視鏡・バリウム)	一階	○	1	○	1	0	
	2 大腸がん検診(便潜血)	一階	○	1	○	1	0	
	3 肺がん検診(レントゲン・喀痰)	一階	○	1	○	1	0	
	4 乳がん検診(マンモ)	一階	○	1	○	1	0	
	5 子宮頸がん検診(細胞診)	一階	○	1	○	1	0	
	6 市町村が実施するがん検診の受診勧奨	一階		△	0		0	
	7 がん検診の結果から医療機関受診勧奨(産業医等から)	二階	○	1	○	1	0	
	8 がんに関する意識啓発(がん検診受診勧奨等)	二階		△	0		0	
	9 がん患者就労支援(相談等)※道府県の取組み	二階		△	0		0	
	10 「前立腺(PSA)」「肝臓(ウイルス)」等のがん検診	三階	○	1	○	1	0	
小計(10事業)		7	7	7	9	9	2	
歯	1 歯科検診	一階	○	1	○	1	0	
	2 歯科保健指導	一階	○	1	○	1	0	
	3 歯科受診勧奨	一階	○	1	○	1	0	
	4 歯に関する意識啓発	二階	○	1	○	1	0	
小計(4事業)		4	4	4	4	4	0	
精神	1 ストレスチェック	基盤		□	1	□	1	0
	2 メンタルヘルス相談	一階	○	1	○	1	0	
	3 復職支援	一階		□	1	□	1	0
	4 メンタルヘルスに関する意識啓発・研修	二階		□	1	□	1	0
小計(4事業)		1	3	4	1	3	4	0
季節性	1 予防接種の助成	一階	○	1	○	1	0	
	2 うがい、手洗い・マスク着用の啓発	二階		□	1	□	1	0
	3 常備薬あっせん(セルフメディケーション関連)	三階		△	0		0	
小計(3事業)		1	1	2	1	1	2	0
合計(59事業)		34	13	47	36	13	49	2

※「支部」は支部単独又は道府県等の事業主との共同実施の事業数、「道府県等(参考)」は道府県等の事業主で単独実施の事業数である。

※平成35年度の実施予定については、平成30年度の実施予定とほぼ同じ内容である。

※網掛けは、平成30年度において平成29年度よりも実施状況が増減した事業である。